

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,124	10.3	2,741	10.6	2,815	5.2	1,867	6.9
2019年3月期第2四半期	19,143	17.6	2,478	35.3	2,675	38.9	1,746	38.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,785百万円 (△8.7%) 2019年3月期第2四半期 1,955百万円 (22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	63.66	—
2019年3月期第2四半期	59.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	44,127	27,889	62.9	946.96
2019年3月期	43,389	26,711	61.3	906.57

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 27,773百万円 2019年3月期 26,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.1	5,540	2.4	5,370	△4.8	3,582	△4.7	122.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	30,165,418株	2019年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	836,728株	2019年3月期	828,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	29,337,589株	2019年3月期2Q	29,357,875株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(2020年3月期2Q 298,800株、2019年3月期 290,700株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期2Q 289,929株、2019年3月期2Q 269,786株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年11月25日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(追加情報)	10
	(セグメント情報)	11

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられましたが、各種政策の効果もあって緩やかな回復を維持しました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持しましたが、通商問題を巡る緊張の影響が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、増産対応や生産効率の向上など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、建設機械・産業機械ともにさらなる販路の開拓に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	19,143	21,124	10.3
(国内売上高) (百万円)	(11,555)	(13,656)	(18.2)
(海外売上高) (百万円)	(7,588)	(7,468)	(△1.6)
営業利益 (百万円)	2,478	2,741	10.6
経常利益 (百万円)	2,675	2,815	5.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,746	1,867	6.9

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は東京五輪開催を見据えた首都圏の再開発やインバウンド景気による建設投資の増加がみられたほか、災害復旧関連を中心とした公共工事により出荷が堅調に推移しました。海外では北米向けが堅調に推移しましたが、東南アジアなどに弱さがみられました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト負担の増加はありましたが、増収効果により前年同期を上回りました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	15,626	17,049	9.1
セグメント利益 (百万円)	2,597	2,692	3.7

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、防災用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

主力のモータコンプレッサでは、初期設置費用が低減できる屋外設置型を中心に出荷が堅調に推移したほか、相次ぐ自然災害に備えるべく防災用発電機の需要が増加した結果、前年同期比で増収増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,516	4,075	15.9
セグメント利益 (百万円)	525	667	27.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、44,127百万円となりました。

流動資産につきましては、債権回収により受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、31,934百万円となりました。

固定資産につきましては、大阪支店の建替え及び生産に係る設備投資により有形固定資産が増加したこと及び外貨建て仕組債の部分償還及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、12,192百万円となりました。

流動負債につきましては、有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、12,413百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、3,823百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落により其他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加し、27,889百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、10,297百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等により、2,024百万円の収入超過（前年同期は3,060百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、1,184百万円の支出超過（前年同期は540百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、821百万円の支出超過（前年同期は851百万円の支出超過）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり35円とし、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする1株当たり15円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,615,127	10,628,070
受取手形及び売掛金	16,077,095	16,015,475
商品及び製品	3,125,629	3,670,367
仕掛品	187,388	158,243
原材料及び貯蔵品	1,045,340	1,075,117
その他	937,390	388,048
貸倒引当金	△616	△594
流動資産合計	31,987,356	31,934,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,240	6,506,479
減価償却累計額	△3,993,902	△3,854,829
建物及び構築物(純額)	2,082,338	2,651,650
機械装置及び運搬具	7,301,029	7,422,615
減価償却累計額	△5,684,909	△5,795,789
機械装置及び運搬具(純額)	1,616,120	1,626,825
土地	1,716,136	1,716,136
建設仮勘定	870,510	1,217,179
その他	1,432,476	1,459,450
減価償却累計額	△1,235,648	△1,277,395
その他(純額)	196,828	182,054
有形固定資産合計	6,481,933	7,393,845
無形固定資産	113,765	101,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,983	3,513,066
関係会社出資金	329,522	349,533
繰延税金資産	537,724	615,013
その他	230,468	227,169
貸倒引当金	△8,187	△7,887
投資その他の資産合計	4,806,512	4,696,894
固定資産合計	11,402,212	12,192,515
資産合計	43,389,568	44,127,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,029,559	4,062,550
電子記録債務	4,222,484	4,059,578
短期借入金	375,000	375,000
未払法人税等	977,249	950,507
賞与引当金	718,821	929,142
役員賞与引当金	79,444	71,312
製品保証引当金	22,480	23,570
その他	2,228,814	1,941,640
流動負債合計	12,653,853	12,413,300
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	850,000	662,500
繰延税金負債	1,323	1,775
株式給付引当金	117,350	130,783
役員株式給付引当金	104,452	107,721
退職給付に係る負債	2,145,147	2,122,162
その他	205,823	199,010
固定負債合計	4,024,096	3,823,953
負債合計	16,677,950	16,237,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	18,525,476	19,800,475
自己株式	△371,002	△384,942
株主資本合計	25,458,612	26,719,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,194	1,245,092
為替換算調整勘定	△69,816	△95,185
退職給付に係る調整累計額	△100,993	△96,431
その他の包括利益累計額合計	1,137,383	1,053,475
非支配株主持分	115,620	116,842
純資産合計	26,711,617	27,889,989
負債純資産合計	43,389,568	44,127,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,143,566	21,124,800
売上原価	13,587,798	15,217,489
売上総利益	5,555,768	5,907,311
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	374,357	403,902
製品保証引当金繰入額	2,370	1,090
役員報酬及び給料手当	881,055	941,294
賞与引当金繰入額	357,073	392,458
役員賞与引当金繰入額	37,455	35,640
退職給付費用	49,637	53,931
株式給付引当金繰入額	6,201	8,424
役員株式給付引当金繰入額	13,094	13,951
その他	1,355,917	1,315,493
販売費及び一般管理費合計	3,077,161	3,166,186
営業利益	2,478,606	2,741,125
営業外収益		
受取利息	4,551	6,413
受取配当金	37,632	41,504
持分法による投資利益	17,649	24,133
為替差益	106,178	—
その他	76,856	31,758
営業外収益合計	242,868	103,809
営業外費用		
支払利息	7,964	8,150
投資有価証券評価損	14,145	—
為替差損	—	18,166
その他	24,139	3,247
営業外費用合計	46,249	29,564
経常利益	2,675,226	2,815,370
特別利益		
固定資産処分益	1,591	240
その他	—	1
特別利益合計	1,591	241
特別損失		
固定資産処分損	73,778	48,695
特別損失合計	73,778	48,695
税金等調整前四半期純利益	2,603,038	2,766,916
法人税、住民税及び事業税	914,256	948,625
法人税等調整額	△59,149	△51,430
法人税等合計	855,106	897,195
四半期純利益	1,747,931	1,869,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,639	2,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746,292	1,867,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,747,931	1,869,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,569	△63,101
為替換算調整勘定	△32,228	△15,301
退職給付に係る調整額	1,366	4,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,827	△10,066
その他の包括利益合計	207,880	△83,908
四半期包括利益	1,955,812	1,785,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954,172	1,783,640
非支配株主に係る四半期包括利益	1,639	2,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,603,038	2,766,916
減価償却費	311,771	328,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,950	△16,420
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,763	15,701
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,072	13,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△321
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	△68,255	△4,508
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,370	1,090
受取利息及び受取配当金	△42,183	△47,918
支払利息	7,964	8,150
持分法による投資損益(△は益)	△17,649	△24,133
有形固定資産処分損益(△は益)	72,187	48,455
売上債権の増減額(△は増加)	738,718	27,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△609,127	△566,773
仕入債務の増減額(△は減少)	734,437	△406,322
未収消費税等の増減額(△は増加)	△96,834	302,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,167	△43,578
その他	67,541	580,231
小計	3,767,653	2,982,548
利息及び配当金の受取額	207,080	49,295
利息の支払額	△8,136	△9,658
法人税等の支払額	△905,741	△997,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060,856	2,024,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,080	△330,108
定期預金の払戻による収入	330,062	330,093
有形固定資産の取得による支出	△287,904	△1,308,280
有形固定資産の売却による収入	98,551	210
無形固定資産の取得による支出	△12,526	△6,056
投資有価証券の取得による支出	△338,167	△355
投資有価証券の売却による収入	—	7,144
投資有価証券の償還による収入	—	114,592
関係会社の整理による収入	—	8,158
貸付金の回収による収入	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,064	△1,184,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△187,500	△187,500
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△12,780	△12,823
自己株式の取得による支出	△259	△29,948
配当金の支払額	△648,320	△590,478
非支配株主への配当金の支払額	△3,040	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,900	△821,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,826	△5,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,710,718	12,927
現金及び現金同等物の期首残高	10,162,280	10,285,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,872,999	10,297,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度133,812千円、141,600株、当第2四半期連結会計期間161,151千円、164,500株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135,428千円、149,100株、当第2四半期連結会計期間121,985千円、134,300株であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント利益	2,597,434	525,227	3,122,662

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,122,662
全社費用(注)	△644,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,478,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,049,353	4,075,447	21,124,800
セグメント利益	2,692,361	667,740	3,360,101

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,360,101
全社費用(注)	△618,975
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。